

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2024年3月25日)

作成対象期間(2023年3月25日~2024年3月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年12月21日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、
ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2021年8月3日以降、無期限とします。	
運用方針	社会的価値創造企業マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 金	期騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月3日	10,000	—	—	3,065.49	—	—	—	1
1期(2022年3月24日)	9,286	0	△ 7.1	3,163.77	3.2	96.7	—	2,231
2期(2023年3月24日)	8,809	0	△ 5.1	3,207.05	1.4	99.0	—	2,433
3期(2024年3月25日)	12,287	100	40.6	4,671.17	45.7	100.1	—	1,625

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2023年3月24日	8,809	—	3,207.05	—	99.0	—
3月末	9,082	3.1	3,324.74	3.7	98.7	—
4月末	9,284	5.4	3,414.45	6.5	98.9	—
5月末	9,781	11.0	3,537.93	10.3	98.6	—
6月末	10,359	17.6	3,805.00	18.6	99.5	—
7月末	10,451	18.6	3,861.80	20.4	99.1	—
8月末	10,395	18.0	3,878.51	20.9	99.3	—
9月末	10,119	14.9	3,898.26	21.6	98.7	—
10月末	9,718	10.3	3,781.64	17.9	98.4	—
11月末	10,556	19.8	3,986.65	24.3	98.0	—
12月末	10,737	21.9	3,977.63	24.0	100.0	—
2024年1月末	11,368	29.0	4,288.36	33.7	98.9	—
2月末	11,971	35.9	4,499.61	40.3	99.0	—
(期末)						
2024年3月25日	12,387	40.6	4,671.17	45.7	100.1	—

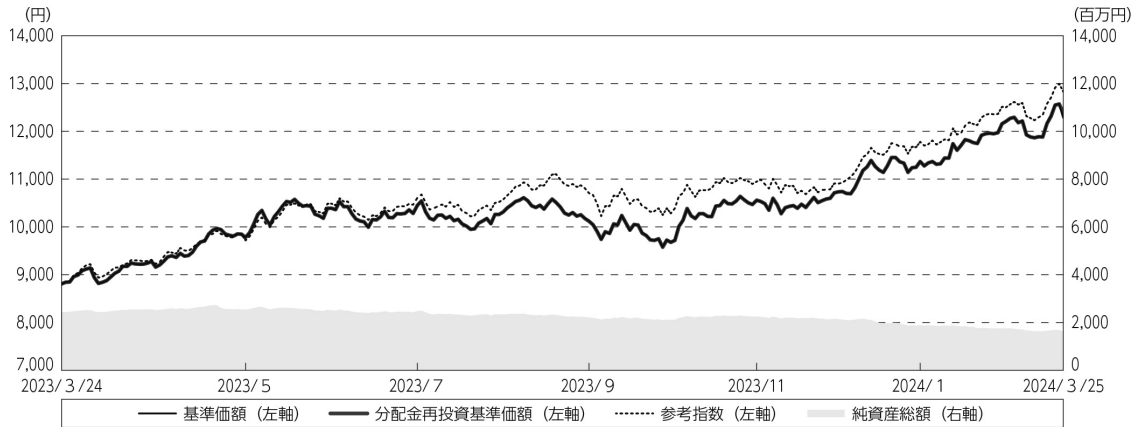
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：8,809円

期末：12,287円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：40.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2023年3月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は40.6%の上昇

基準価額は、期首8,809円から期末12,387円（分配金込み）に3,578円の値上がりとなりました。

- (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (上昇) 訪日外国人の増加や政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて、国内経済回復に対する期待が高まったこと
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと
- (下落) 2023年9月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことや中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇により米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと

- （上昇）米国のAI（人工知能）向け半導体大手の好決算などにより半導体関連銘柄が上昇したこと
- （上昇）2024年3月の日本銀行の金融政策決定会合でマイナス金利解除などが決定したものの、「当面、緩和的な金融環境が継続する」という見通しが示されたこと

○投資環境

国内株式市場は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広がったことから、上昇して始まりました。8月上旬には、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したことから下落しました。しかし、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて追加利上げ観測が後退したことなどが好感され反発に転じました。

9月には、FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことなどから下落に転じました。その後、米長期金利の上昇が一服したことから一時的に反発しましたが、10月下旬にかけては米CPI上昇率が市場予想を上回ったことや中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇により、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことから下落しました。

10月下旬から期末にかけては、2023年度7－9月期の国内企業決算が総じて堅調な結果となったことに加え、10月以降の米雇用統計が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がった一方、雇用自体は堅調な推移を示したことで米景気の軟着陸期待が高まったことなどを背景に、上昇基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）]

主要投資対象である[社会的価値創造企業マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に100.1%としました。

[社会的価値創造企業マザーファンド]

・株式組入比率

期首99.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には99.4%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

- ①期首は、
信越化学工業、ソニーグループ、キーエンス、日立製作所、ダイキン工業などを組み入れの上位としました。
- ②期中には、
ダイキン工業などの組入比率を引き下げ一方、豊田通商などの組入比率を引き上げました。
- ③期末は、
引き続き日立製作所、信越化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、東京エレクトロン、デンソー、東京海上ホールディングスなどを組み入れ上位としました。
- ④銘柄数は、期首40銘柄、期末40銘柄としました。

新規組入事例

- ・東京海上ホールディングス：防災や減災に取り組み、損害保険事業の損失回避と同時にSDGs（持続可能な開発目標）13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献でき、中期的に高いROE（株主資本利益率）が継続できると判断し新規に買い付けしました。M&A（企業の合併・買収）戦略に優れ、海外事業の拡大に着目しています。
- ・デンソー：自動車の電装化部品を手掛けSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続すると判断し新規に買い付けしました。インバータなどの技術に優れ、トヨタ向けだけでなく電装化部品の成長が見込めると考えています。
- ・山九：人員動員力に強みを持ち、顧客工場の老朽化対策や脱炭素関連の工事を請け負うことでSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断して新規に買い付けしました。国内素材製造業の脱炭素関連工事の受注拡大が見込めると考えています。
- ・東京エレクトロン：高性能半導体の製造技術を担うことでSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。新技術による高付加価値製品拡大が見込めると考えています。
- ・いすゞ自動車：担い手不足が深刻化する物流の効率化に貢献し、SDGs11「住み続けられるまちづくりを」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。安定高収益のアフターセールス売上の拡大が見込めると考えています。
- ・日本特殊陶業：自動車部品として使用される貴金属プラグの長寿命化によりSDGs12「つくる責任、つかう責任」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。低燃費需要の高まりから貴金属プラグや排ガス用センサなどの拡大が見込めると考えています。

全売却事例

- ・マキタ：増加した在庫の削減に時間がかかっており、財務体質が悪化したため、低いCFROICが継続すると判断し、全て売却しました。
- ・ピジョン：中国の少子化などにより育児製品の売上およびCFROICの低下が懸念されるため全て売却しました。
- ・ニデック：高収益なHDD（ハード・ディスク・ドライブ）モータの縮小や、EV（電気自動車）トラクションモータの投資の重さ、成長性見通しの低下などからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。
- ・日本M&Aセンターホールディングス：従業員離職による内部体制の整備に難航していることや事業承継型M&A（企業の合併・買収）仲介市場の競争激化によりCFROICの低下が懸念されるため全て売却しました。
- ・MonotaRO：主要顧客である中小企業の消費抑制に対して会社側による抜本的対策が見込みづらいことから中期的なCFROIC見通しを大きく引き下げて全て売却しました。
- ・シマノ：新型コロナウイルスに端を発した特需の反動減について長期化する懸念が高まったことで、中期的なCFROIC見通しを大きく引き下げて全て売却しました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、輸送用機器などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、化学、電気機器、保険業、精密機器、建設業などの組入比率が高めに、銀行業、情報・通信業、食料品、卸売業、その他製品などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	14.6	5.7	+8.9
2	電気機器	24.3	17.3	+7.0
3	保険業	8.1	2.7	+5.4
4	精密機器	5.0	2.2	+2.8
5	建設業	4.5	2.1	+2.4

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	7.4	-7.4
2	情報・通信業	4.1	7.3	-3.2
3	食料品	0.0	3.1	-3.1
4	卸売業	4.6	7.5	-2.9
5	その他製品	0.0	2.3	-2.3

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では5.1%のマイナス

今期の基準価額（分配金込み）の騰落率は+40.6%となり、参考指数の+45.7%を5.1%下回りました。

【主な差異要因】

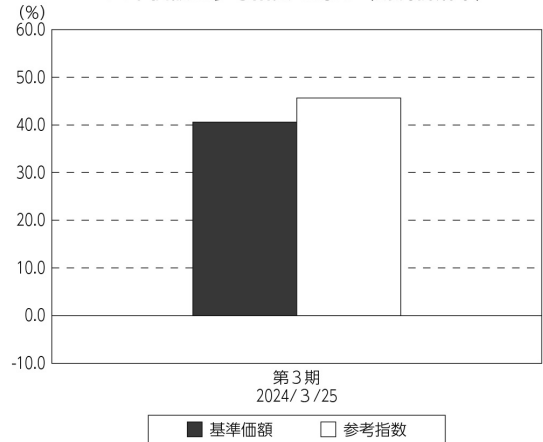
（プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた保険業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたディスコ、豊田通商、日立製作所などが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ③期中で組み入れをした東京エレクトロンが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②保有していなかったトヨタ自動車などが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ③参考指数に比べ保有を多めにしていたユニ・チャーム、エムスリー、オービックなどが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2023年3月25日～ 2024年3月25日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.807%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,286

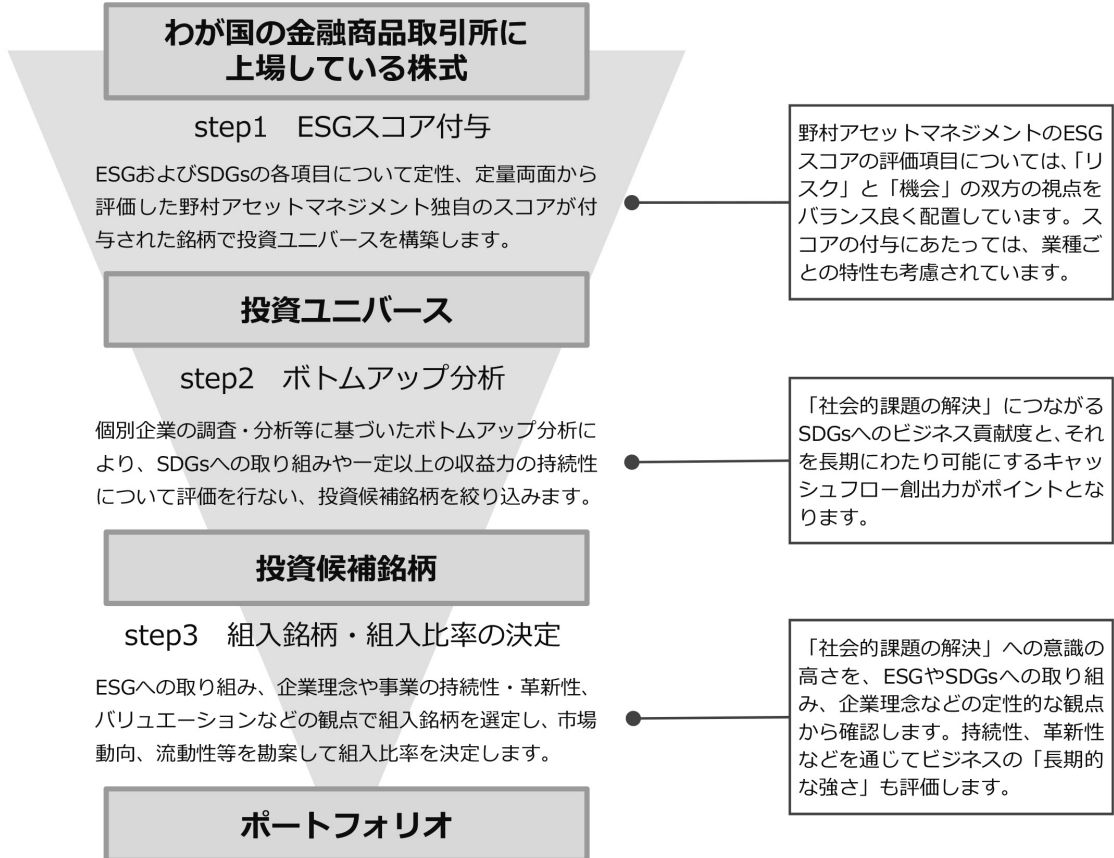
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）マザーファンドのESG運用について

○運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄における社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイントについてご説明いたします。

東京エレクトロン

①事業内容

東京エレクトロンは世界的に高シェア製品を多数抱える半導体製造装置メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

高速化や低消費電力化など更なる技術革新が求められている半導体において、同社はその製造技術を担うことによりSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続できると判断しています。更には同社は顧客やパートナー企業と連携し、半導体製造時の環境負荷低減に取り組んでおり、同社の新技術は顧客から高い評価を受けています。これら新技術などによる高付加価値な製品・サービス提供による同社の業績拡大に注目しています。

日立製作所

①事業内容

日立製作所は「IoT（モノのインターネット）時代のイノベーションパートナー」を目指し、社会イノベーション（技術革新）事業を加速する電機メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社はオペレーショナルテクノロジー（制御・運用技術）、IT（情報技術）、プロダクト（製品）の3つの強みを生かしたデジタル基盤LumadaによりSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、再生可能エネルギーの拡大に必須である送配電網によりSDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献できる点を評価しています。これらの成長により同社は中期的に高いCFROICを継続できると判断しています。これら事業の環境や社会への貢献性と成長性だけでなく、事業ポートフォリオを現在の形に変革し、収益性を改善させてきた同社経営陣の実行力についてもガバナンス面で評価しています。

デンソー

①事業内容

デンソーは自動車の電装化関連の部品を手掛けるトヨタ系の自動車部品メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社はハイブリッド式電気自動車やバッテリー式電気自動車に使われる自動車部品を手掛け、環境負荷の削減によりSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献すると考えています。インバータやモータなどのエネルギー効率改善に貢献する技術に優れ、トヨタ向けだけでなく自動車電装化部品の成長が見込め、同社は中期的に高いCFROICが継続できると判断しています。従来の内燃機関向け事業からの大規模なポートフォリオ入れ替えや政策保有株式の削減による資産効率向上に向かう同社の姿勢などをガバナンスの観点でも高く評価できる取り組みと考えています。

○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

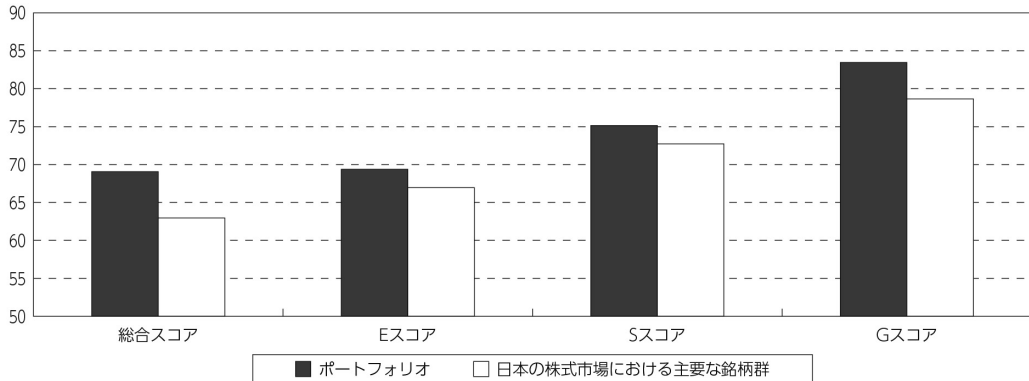
①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2023年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。（2023年12月末時点で423銘柄）

これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較:総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2023年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取り組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

- ・SDGsへの取り組みや一定以上の収益力の持続性について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。そして、「社会的課題の解決」への意識の高さを、ESGやSDGsへの取り組み、企業理念など定性的な観点から確認し、持続性、革新性などを通じてビジネスの「長期的な強さ」も評価してポートフォリオを構築します。
- ・当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1億円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じて世の中に貢献する社会的インパクトの達成状況は主に以下のようになっています。（2021年）

インパクトゴール	インパクト項目	1億円投資あたりのアウトカム(成果)
気候変動の緩和	環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献	38.5トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電	5,459ワット
自然資本減少の緩和	ペットボトル再利用数(カーペット素材ヘリサイクル)	33本
	金属資源循環ビジネスの取扱量	8トン
医療問題への対処	製薬企業の研究開発費	228,307円
	医療・分析機器関連企業の研究開発費	81,468円
	新興国で貢献した患者数(感染症患者への薬剤提供)	2人
	主に先進国で貢献した患者数(心臓血管治療など)	6人
生活水準の向上	難民・避難民への服の寄贈・リサイクル	1着

(出所) 野村アセットマネジメント作成。企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料等から収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。現在、企業が開示しているデータをインパクトとして開示できないケースもあるため、当社にて収集したデータを基に、推計する場合があります。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。資料には当社による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。

投資金額1億円当たりのインパクトは、当運用の投資対象企業への実質的な投資比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当戦略がA社を運用資産の2%保有しているとする、当戦略1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは(200万円/A社の時価総額(円))×7,000万tとして計算されます。これらをCO₂削減量を開示しているすべての投資対象企業について集計し、当運用の投資金額1億円当たりのCO₂削減効果の推定値を計算します。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

[社会的価値創造企業マザーファンド]

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs※¹やESG※²などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

[世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[社会的価値創造企業マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年3月25日～2024年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.772)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.067)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	171	1.658	
期中の平均基準価額は、10,318円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

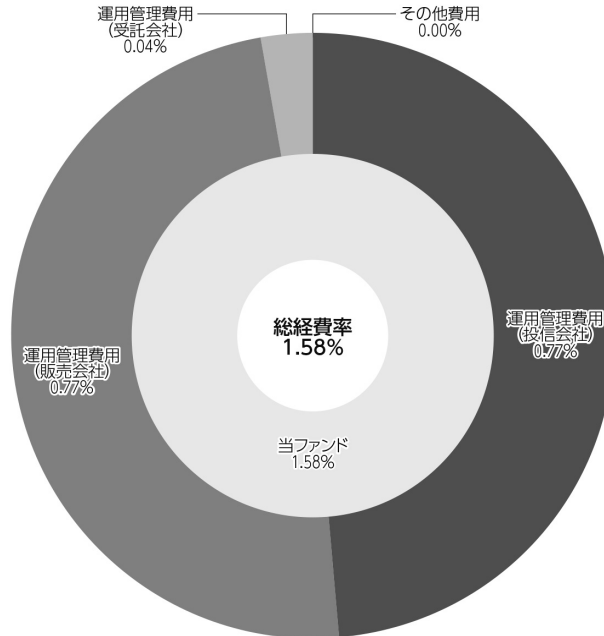
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月25日～2024年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
社会的価値創造企業マザーファンド	千口 19,875	千円 44,900	千口 655,594	千円 1,639,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年3月25日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	社会的価値創造企業マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,686,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,514,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月25日～2024年3月25日)

利害関係人との取引状況

<世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）>
該当事項はございません。

<社会的価値創造企業マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 958	% 11.7	百万円 8,182	百万円 1,005	% 6.9	百万円 14,504

平均保有割合 13.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,535千円
うち利害関係人への支払額 (B)	196千円
(B) / (A)	12.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
社会的価値創造企業マザーファンド	千口 1,203,132	千口 567,413	千円 1,635,682

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
社会的価値創造企業マザーファンド	千円 1,635,682	% 96.9
コール・ローン等、その他	52,705	3.1
投資信託財産総額	1,688,387	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,688,387,410
コール・ローン等	33,504,804
社会的価値創造企業マザーファンド(評価額)	1,635,682,541
未収入金	19,200,000
未収利息	65
(B) 負債	62,941,599
未払収益分配金	13,229,168
未払解約金	33,563,233
未払信託報酬	16,115,689
その他未払費用	33,509
(C) 純資産総額(A-B)	1,625,445,811
元本	1,322,916,848
次期繰越損益金	302,528,963
(D) 受益権総口数	1,322,916,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,287円

(注) 期首元本額は2,762,540,805円、期中追加設定元本額は130,714,279円、期中一部解約元本額は1,570,338,236円、1口当たり純資産額は1,2287円です。

○損益の状況（2023年3月25日～2024年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,552
受取利息	214
支払利息	△ 2,766
(B) 有価証券売買損益	498,751,427
売買益	730,523,563
売買損	△231,772,136
(C) 信託報酬等	△ 35,969,312
(D) 当期損益金(A+B+C)	462,779,563
(E) 前期繰越損益金	△179,079,253
(F) 追加信託差損益金	32,057,821
(配当等相当額)	(2,886,736)
(売買損益相当額)	(29,171,085)
(G) 計(D+E+F)	315,758,131
(H) 収益分配金	△ 13,229,168
次期繰越損益金(G+H)	302,528,963
追加信託差損益金	32,057,821
(配当等相当額)	(3,033,556)
(売買損益相当額)	(29,024,265)
分配準備積立金	270,471,142

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年3月25日～2024年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年3月25日～ 2024年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,155,591円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	257,127,651円
c. 信託約款に定める収益調整金	32,057,821円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,417,068円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	315,758,131円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,386円
g. 分配金	13,229,168円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を「2031年3月24日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年12月21日＞

社会的価値創造企業 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2024年3月25日）

作成対象期間（2023年3月25日～2024年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2020年3月24日)	13,007	△ 4.3	2,034.88	△13.3	97.4	—	1,357
5期(2021年3月24日)	21,586	66.0	3,014.91	48.2	99.1	—	6,161
6期(2022年3月24日)	20,946	△ 3.0	3,163.77	4.9	96.9	—	17,240
7期(2023年3月24日)	20,186	△ 3.6	3,207.05	1.4	99.2	—	18,099
8期(2024年3月25日)	28,827	42.8	4,671.17	45.7	99.4	—	17,622

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

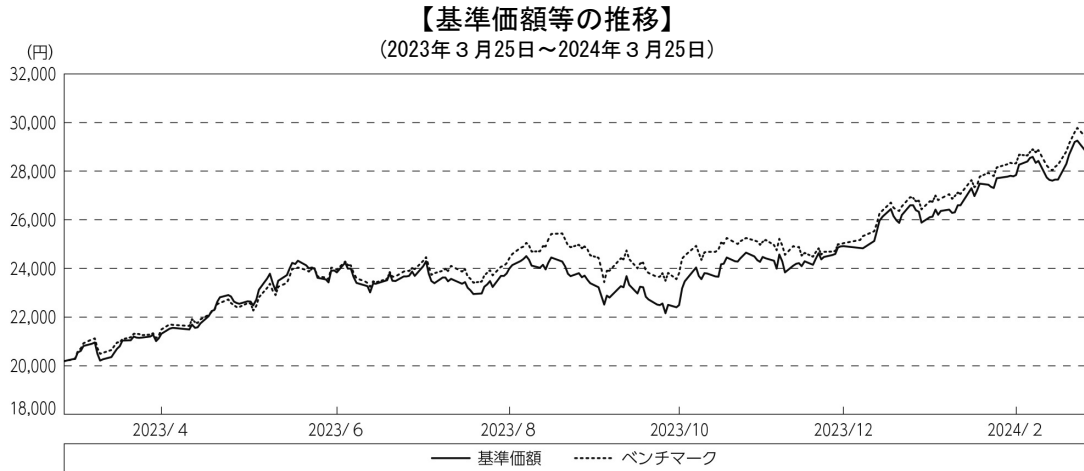
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年3月24日	円	%		%	%	%
	20,186	—	3,207.05	—	99.2	—
3月末	20,818	3.1	3,324.74	3.7	98.9	—
4月末	21,308	5.6	3,414.45	6.5	99.1	—
5月末	22,486	11.4	3,537.93	10.3	98.7	—
6月末	23,843	18.1	3,805.00	18.6	99.1	—
7月末	24,087	19.3	3,861.80	20.4	99.2	—
8月末	23,999	18.9	3,878.51	20.9	99.2	—
9月末	23,392	15.9	3,898.26	21.6	98.9	—
10月末	22,495	11.4	3,781.64	17.9	98.6	—
11月末	24,467	21.2	3,986.65	24.3	97.9	—
12月末	24,917	23.4	3,977.63	24.0	99.2	—
2024年1月末	26,419	30.9	4,288.36	33.7	98.9	—
2月末	27,843	37.9	4,499.61	40.3	99.0	—
(期末) 2024年3月25日	円	%		%	%	%
	28,827	42.8	4,671.17	45.7	99.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は42.8%の上昇

基準価額は、期首20,186円から期末28,827円に8,641円の値上がりとなりました。

- (上昇) 東証 (東京証券取引所) による低PBR (株価純資産倍率) 企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (上昇) 訪日外国人の増加や政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて、国内経済回復に対する期待が高まったこと
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) 後のパウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと
- (下落) 2023年9月の米CPI (消費者物価指数) 上昇率が市場予想を上回ったことや中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇により米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと
- (上昇) 米国のAI (人工知能) 向け半導体大手の好決算などにより半導体関連銘柄が上昇したこと
- (上昇) 2024年3月の日本銀行の金融政策決定会合でマイナス金利解除などが決定したものの、「当面、緩和的な金融環境が継続する」という見通しが示されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首99.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には99.4%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

信越化学工業、ソニーグループ、キーエンス、日立製作所、ダイキン工業などを組み入れの上位としました。

②期中には、

ダイキン工業などの組入比率を引き下げ一方、豊田通商などの組入比率を引き上げました。

③期末は、

引き続き日立製作所、信越化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、東京エレクトロン、デンソー、東京海上ホールディングスなどを組み入れ上位としました。

④銘柄数は、期首40銘柄、期末40銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、輸送用機器などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、電気機器、保険業、精密機器、建設業などの組入比率が高めに、銀行業、情報・通信業、食料品、卸売業、その他製品などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	14.6	5.7	+8.9
2	電気機器	24.3	17.3	+7.0
3	保険業	8.1	2.7	+5.4
4	精密機器	5.0	2.2	+2.8
5	建設業	4.5	2.1	+2.4

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	7.4	-7.4
2	情報・通信業	4.1	7.3	-3.2
3	食料品	0.0	3.1	-3.1
4	卸売業	4.6	7.5	-2.9
5	その他製品	0.0	2.3	-2.3

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.9%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+42.8%となり、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の+45.7%を2.9%下回りました。

【主な差異要因】

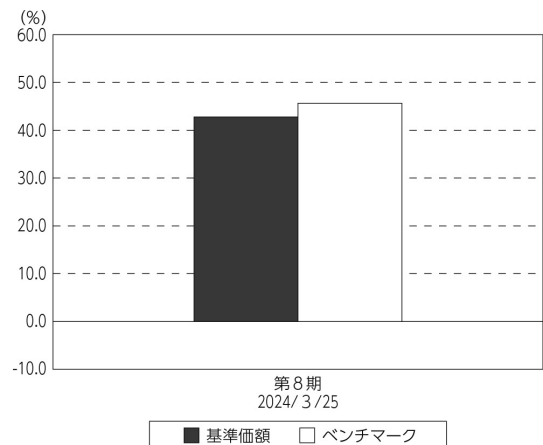
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた保険業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていたディスコ、豊田通商、日立製作所などがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ③期中で組み入れをした東京エレクトロンがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①保有していなかった銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②保有していなかったトヨタ自動車がベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べ保有を多めにしていたユニ・チャーム、エムスリー、オービックなどがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎今後の運用方針

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{※1}やESG^{※2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月25日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.068	
期中の平均基準価額は、23,839円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月25日～2024年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,755 (591)	千円 8,182,029 (-)	千株 2,854	千円 14,504,561

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月25日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,686,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,514,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2023年3月25日～2024年3月25日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,182	百万円 958	% 11.7	百万円 14,504	百万円 1,005	% 6.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,478千円
(B) / (A)	12.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年3月25日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)				
大和ハウス工業	226.9	173.2	783,556	
化学 (14.6%)				
日産化学	75.9	33.9	200,518	
信越化学工業	46.9	130.3	879,525	
エア・ウォーター	301.2	235.8	553,776	
日油	67.8	33.5	219,592	
日東電工	31.5	28.5	403,275	
ユニ・チャーム	139.1	61.7	296,900	
医薬品 (5.5%)				
塩野義製薬	40.3	47.9	374,194	
中外製薬	217.3	79.8	466,830	
エーザイ	22.9	12.4	78,082	
JCRファーマ	91.1	54.1	47,067	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
日本特殊陶業	—	86.1	440,143	
金属製品 (0.4%)				
リンナイ	33.1	19.6	68,247	
機械 (7.3%)				
ディスコ	6.8	9.2	500,480	
小松製作所	163.1	158.2	702,091	
ダイキン工業	32.3	3.9	79,579	
マキタ	5.5	—	—	
電気機器 (24.3%)				
日立製作所	111.9	72.6	1,002,969	
ニデック	35.9	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	283.6	165.8	430,251	
ソニーグループ	79.4	49.6	647,280	
キーエンス	12.8	4.3	302,591	
シスメックス	49.2	35.2	286,176	
浜松トトクス	40.4	15.7	84,403	
村田製作所	57.9	156.6	446,466	
東京エレクトロン	—	27.3	1,057,056	
輸送用機器 (8.3%)				
デンソー	—	305.4	888,714	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	273.1	572,690	
シマノ	14.7	—	—	
精密機器 (5.0%)				
島津製作所	116	77	333,872	
HOYA	31.1	23.8	453,985	
朝日インテック	129.1	30	82,275	
その他製品 (—%)				
ピジョン	54.2	—	—	
陸運業 (1.8%)				
山九	—	58.4	316,761	
情報・通信業 (4.1%)				
インターネットイニシアティブ	151.4	97.3	275,504	
オービック	28.4	19.1	435,289	
卸売業 (4.6%)				
豊田通商	105	77.5	807,550	
小売業 (3.8%)				
MonotaRO	183.1	—	—	
ニトリホールディングス	23.5	14	337,260	
ファーストリテイリング	20.4	7.1	334,623	
保険業 (8.1%)				
SOMPOホールディングス	117.4	63	593,838	
東京海上ホールディングス	—	175.5	822,042	
その他金融業 (2.9%)				
芙蓉総合リース	48.8	37.3	511,010	
サービス業 (2.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	112.1	—	—	
エムスリー	122.3	20.8	43,898	
リクルートホールディングス	107.8	56.1	364,650	
合 計	株 数・金 額	3,538	3,030	17,525,017
	銘柄数<比率>	40	40	<99.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,525,017	% 99.0
コール・ローン等、その他	177,433	1.0
投資信託財産総額	17,702,450	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 17,702,450,660
コール・ローン等	101,810,027
株式(評価額)	17,525,017,050
未収入金	64,378,135
未収配当金	11,245,250
未収利息	198
(B) 負債	80,165,214
未払金	59,265,214
未払解約金	20,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,622,285,446
元本	6,113,126,753
次期繰越損益金	11,509,158,693
(D) 受益権総口数	6,113,126,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,827円

(注) 期首元本額は8,966,418,811円、期中追加設定元本額は728,637,553円、期中一部解約元本額は3,581,929,611円、1口当たり純資産額は2,8827円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本株SDGsアクティブ・オープン(適格機関投資家専用) 4,243,239,058円
 ・社会的価値創造企業オープン(非課税適格機関投資家専用) 1,137,232,734円
 ・世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) 567,413,377円
 ・オールウェザー・ファクターアロケーションIIオープン投信(適格機関投資家専用) 165,241,584円

○損益の状況 (2023年3月25日～2024年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 323,746,941
受取配当金	323,801,154
受取利息	1,215
その他収益金	2,591
支払利息	△ 58,019
(B) 有価証券売買損益	5,892,190,232
売買益	6,299,130,745
売買損	△ 406,940,513
(C) 当期損益金(A+B)	6,215,937,173
(D) 前期繰越損益金	9,133,329,462
(E) 追加信託差損益金	948,462,447
(F) 解約差損益金	△ 4,788,570,389
(G) 計(C+D+E+F)	11,509,158,693
次期繰越損益金(G)	11,509,158,693

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。